



続論点を探る

10

問われ続ける

システム現場の大命題

田原文夫

アプリのリーダー

アプリのリーダーは誰なのか。現存するアプリは、誰が最終責任を取るものなのだろうか。開発者なのか、普及事業者なのか。主として、プログラムを直接書いている（開発している）のは、若い世代の者が多いようだ。少なくとも、若者だと思しき人が書いたらしいアプリがネット上に汪洋している。

ただし、だからと言って、そのことが即、そのアプリの作者を特定できるかどうかを示す証拠とはならないことが多い。ほとんどが匿名か、偽名等だからである。

少なくとも、プログラムに責任の所在を示す署名はない。言い換えれば、そのアプリは、必要に応じて書かれたもので、自分のためか、依頼者のものか、詳細は分からない。まして、ロジックは不明だ。使える人が使える方法で使う。

人は、他人が作ったアプリは使いにくいものである。要するに、いくら配慮していたとしても、開発当事者かその周りの限られた人にしか通じないロジックのものが横行している。システムには、民主主義的な部分と、共産主義的な部分がある。

民主主義的部分とは、個人第一の意味で、喧々譁々の結果出されたもので、共産主義的というのは、組織第一、社会第一のことである。民主主義とは、人第一で、共産主義的とは、社会第一の意味である。

今、デジタル庁が創設され、デジタル化を目指す、とされているが、目指す方向、内容がもうひとつ、よく分からない。上記のような理由がありながら、他人に分かるロジックで、という工夫は皆無である。どうも、何でもかでもデジタル化すれば、万事解決とでも思っているのではないかと思える。

デジタル化によって、たとえば、給付金の支給業務は早期化するだろう。それはいいが、第一に、年に一度という頻度で支給されるとは思えない。

可能性からいえば、二度とないのではないか。そういう業務が早期化するといわれても、ぴんとこない。もちろん、遅くていいということではない。アプリごとに期待される頻度というものはある。給付金支給業務のアプリの基本的問題は、果たして、二・三日かかるか、即刻かというレベルのものなのか。

「もらえるなら、早いほうがいい」だろう。

「もらえるものなら、少なくともいい」だろう。

まさか、デジタル化といっても、内容はもうひとつ理解できないが、既存のアプリの開発方法で実行できるとは思えない。同じ方法をとったらダメだろう。ただ今、身構えている様子はないし、そう見えなくもないが、期待は出来ない。

アプリの原則

当稿にも書いたように、アプリの構成は誰がどう決めるのか、作るのか。

システムには触らせない。ここでいうシステムは、個人情報だが、誰が触れるのかもはっきりしない。アプリであっても責任者の位置付けが大切だが、システムについては、それ以上だ。

システムは、ある種の資格を持った人だけが触れる、作れるという原則が必要だ。今のところ、大抵のシステムは、アップデート出来る資格をはっきりしていないように見える。誰が出来、誰が出来ないかははっきりすべきだ。現状、プログラム能力のある人は、誰でも触れる、出来る、になっている。

現状を見ても、担当が必要とするものは、担当者が作る。担当は、ほぼ若者で、管理職用のアプリは、知らない。だから、作れない。理由は簡単で、担当者では、管理者用のアプリ、つまり仕事が分からないからだ。

アプリは必要な人が作る。当たり前だが、そんなアプリ、たとえば管理職用のアプリは見たことがない。適当な指示も出来ないし、お任せがいいところだ。

デジタル庁によるデジタル化は、国が主体である。その意味は、システムおよびアプリのメンテは、国がする。だから、一般国民には意見を言う機会が限定される。国のシステムだから、統べて国がすべきだとは言わないが、そのくらいの覚悟が必要になる。それほど大変なことである。

一部は、民間のアプリも利用されるだろう。しかし、面倒だから、民間にあるからと、既存のアプリを使うような安易さはダメである。

国が既存のシステムをメンテする。自分のシステムは、既存のシステムをメンテすることである。その意味は、個人情報のメンテである。個人情報は、すべての組織のシステムだから、多くの組織が持っている。だが、現状、システムとアプリの差をどこまで意識しているか、である。

アプリは、システムの応用である。そのシステムは、誰もが触れていいものではない。国が持つシステムに、マイナンバーがある。念を入れた人は、カードを全員に配

布したら終わりだと思っている。つまり、個人に固有のナンバーを付けただけで、仕事は終わったと思っている。人は変化する。生まれる、死ぬ、引っ越しもする。

システムのリーダー

統計では、最近のわが国では、死が 120 万人、誕生が 80 万人、移動がはっきりしないが 130 万人とされる。これが毎年の変動数である。

国は、毎年何人生まれ、何人死ぬか知っている。つまり、それだけのカードを発行し、廃棄しているのである。

だが、メンテの担当者が、どれだけそのことを知っており、どれだけメンテしているのか。カードを持つヒト（使用者）は全人口の約 15 % だという。このカードを使って、デジタル庁のイロハにする、という。そんな簡単なものか、と心配になる。カードの普及率 15 % という一事を見ただけでも失格ではないだろうか。

100 万を越す人のメンテを誰が、何処で、するのか、だ。市場で一番使われているカードは、クレジット、デビット、ポイントカードが、それに加わる。

マイカードに、ポイントを付加する。民業圧迫だし、民業と競合する。しかもハードである。この場合、マイカードだが、マイカードからアプリを設計するのか。世の中を見るのに、スマホを端末にというのはダメか。

クレジット、デビットカードは、すでにそうになっているし、マイナンバーは、すでに個別になっている。キャッシュレス端末は優勢だ。既にあるものを国の威光で作っていくのか。そうだとすれば、共産主義的システム作りだ。

ハードとソフトは、あるモノを利用するのか、自製を優先するのか。それぞれに適切な配慮が必要になる。だが、どんな配慮も見えない。これでシステムが出来ては、不思議である。

システムのリーダーを決めねばならない。システムに触れるのは誰で、何時かは大切なテーマである。ヒト情報がアプリになる。担当は、何人いるのか。何しろ 100 万を越える人の生き死にに関わることだ。事情に詳しいヒトが必要だ。アプリについても同様だ。誰が責任を持ち、誰がリードし、である。デジタル化したとして、解決する問題ではない。

システムが進歩する過程で、誰もが自由に出来るようになった反動で、統制が取れなくなった。システムには、個人的で、自由で、というものと、社会主義的で、独裁で、共産主義的な部分もある。

繰り返すが、ここでいう個人第一の意味は、議論活発に最後には従うの意味だが、共産主義が第一の意味は組織第一である。システム的には、無条件で従えの意味だ。

ヒトシステムは、共産主義的であるべきの意味である。同時に、計画だけでなく、作業にあたるヒトの評価、員数が確保できるかどうか気が掛かる。

(FumioTAHARA)